

大阪経済の情勢

(平成30年8月指標を中心に)

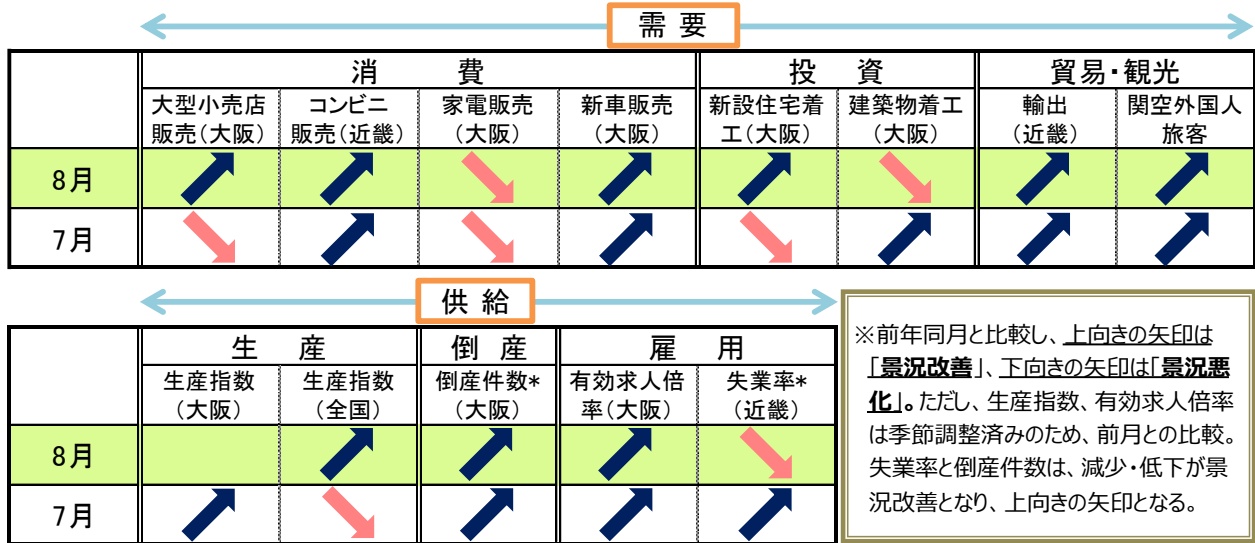
平成30年10月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に自然災害等の影響はみられるが、 緩やかな拡大が続いている」

需要面では、個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は増加。投資は、持ち直しの動きに衣服感がみられる：住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、堅調に増加している。輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きが続いている。大阪府（7月）では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産（7月）は低下、全国の生産（8月）は上昇。企業倒産では、件数が7ヶ月連続の改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間（7月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また西日本豪雨災害、猛暑、台風、北海道胆振東部地震による影響などについても、引き続き注意が必要。



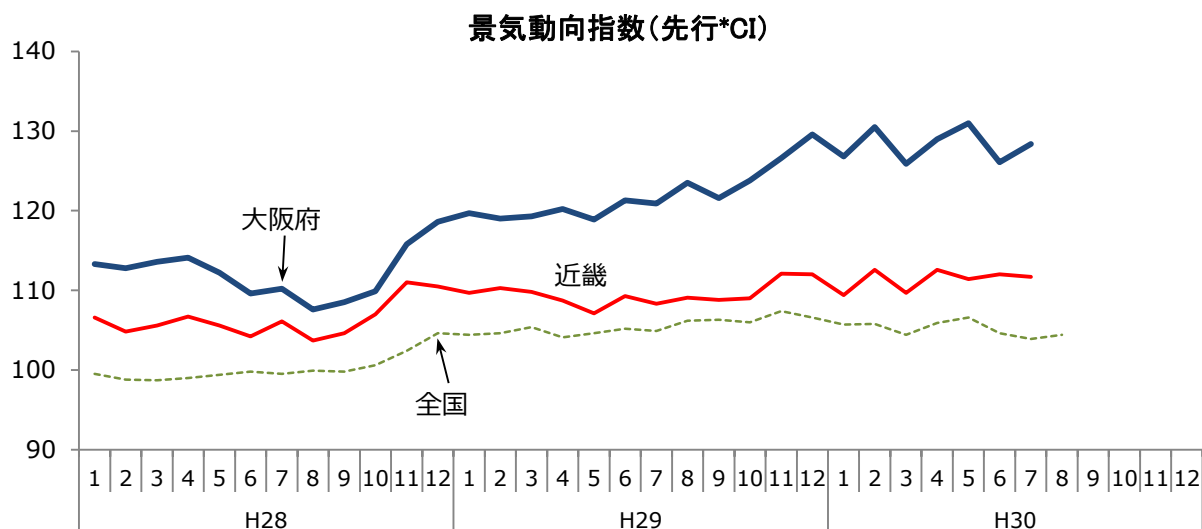
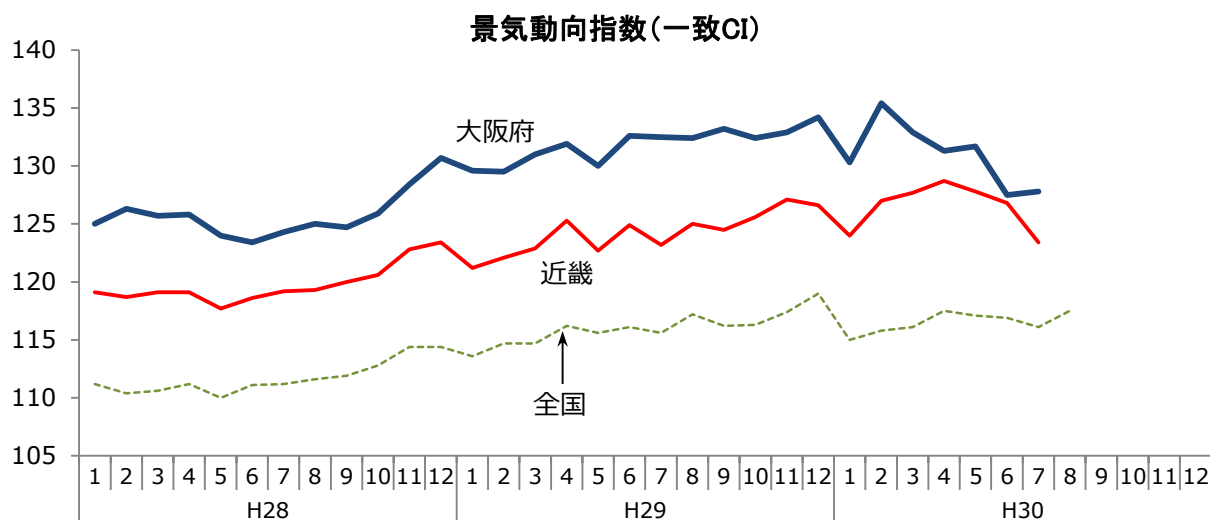
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年8月公表分) (30年6月指標中心)	先月 (30年9月公表分) (30年7月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかな拡大が続いている。	大阪経済は、一部に自然災害等の影響はみられるが、緩やかな拡大が続いている。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	—	関西の景気は、台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)では、一致CI、先行CIともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「製造工業生産指数」が上昇に寄与。近畿(7月)では、一致CI、先行CIともに低下。全国(8月)の一致CIは上昇】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	30年6月	7月	8月
大阪府	127.5	P 127.8	
近畿	126.8	P 123.4	
全国	116.9	116.1	P 117.5

先行CI

H22=100	30年6月	7月	8月
大阪府	126.1	P 128.4	
近畿	112.0	P 111.7	
全国	104.6	103.9	P 104.4

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、7月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.02	0.32	0.81	▲0.73	0.97	0.19	▲0.29

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

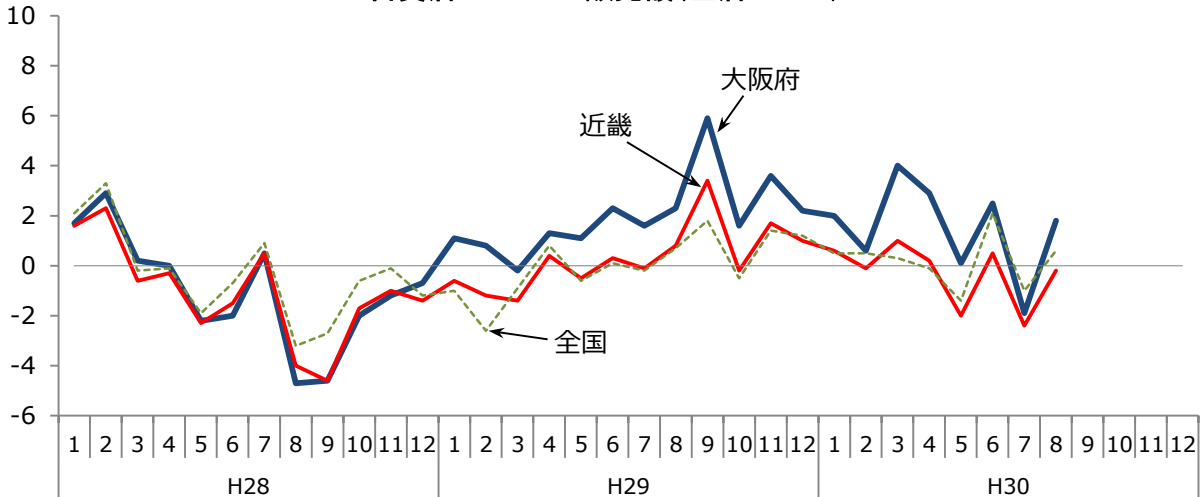
[需要] 消費

個人消費は、増加している：百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,462	1,608	P 1,421
	前年比(%)	2.5	▲1.9	P 1.8
前年比(%)	近畿	0.5	▲2.4	P ▲0.2
	全国	2.1	▲1.0	P 0.6

ドラッグストア販売額(全店)

		30年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	10.6	7.1	P 6.8
	全国	6.2	6.0	P 5.1

ホームセンター販売額(全店)

		30年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	7.7	6.2	P 2.6
	全国	▲0.4	0.8	P ▲1.3

百貨店販売額(全店)

		30年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	4.8	▲3.4	P 5.2
	全国	2.6	▲6.5	P ▲0.8

スーパー販売額(全店)

		30年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	0.3	▲0.2	P ▲1.3
	全国	1.9	1.9	P 1.2

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は66ヶ月連続の増加】

		30年6月	7月	8月
販売額(億円)	近畿	1,496	1,613	P 1,602
	大阪府	5.1	1.1	P 1.9
前年比(%)	近畿	3.7	1.3	P 1.5
	全国	2.5	1.3	P 2.2

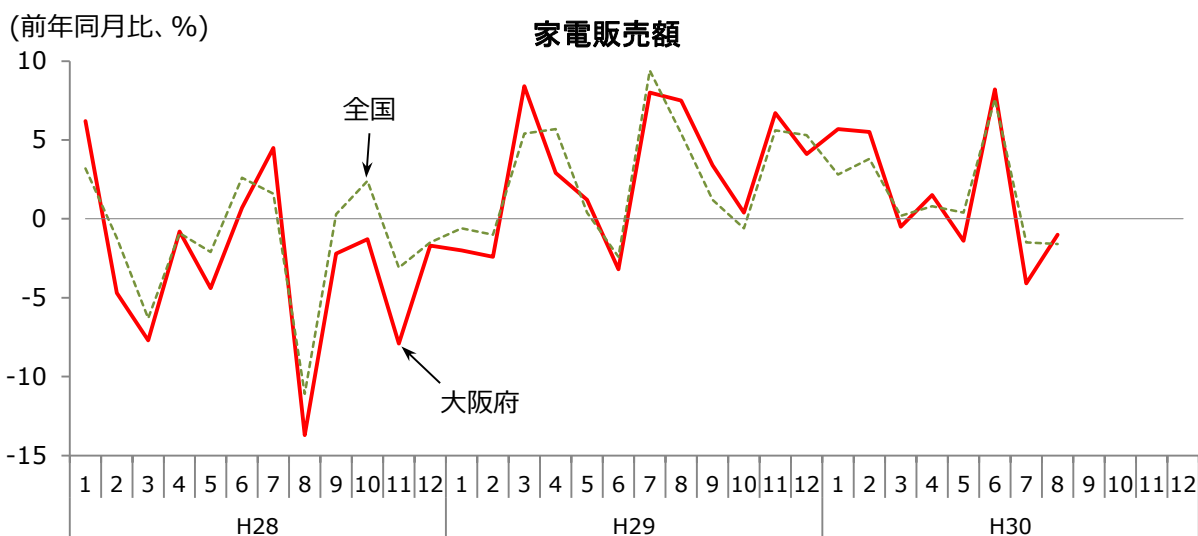
○家計消費支出【近畿は3ヶ月連続の増加】

		30年6月	7月	8月
円	近畿	263,513	272,497	276,613
前年比(%)	近畿	2.9	0.9	2.0
	全国	▲0.4	1.2	4.3

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

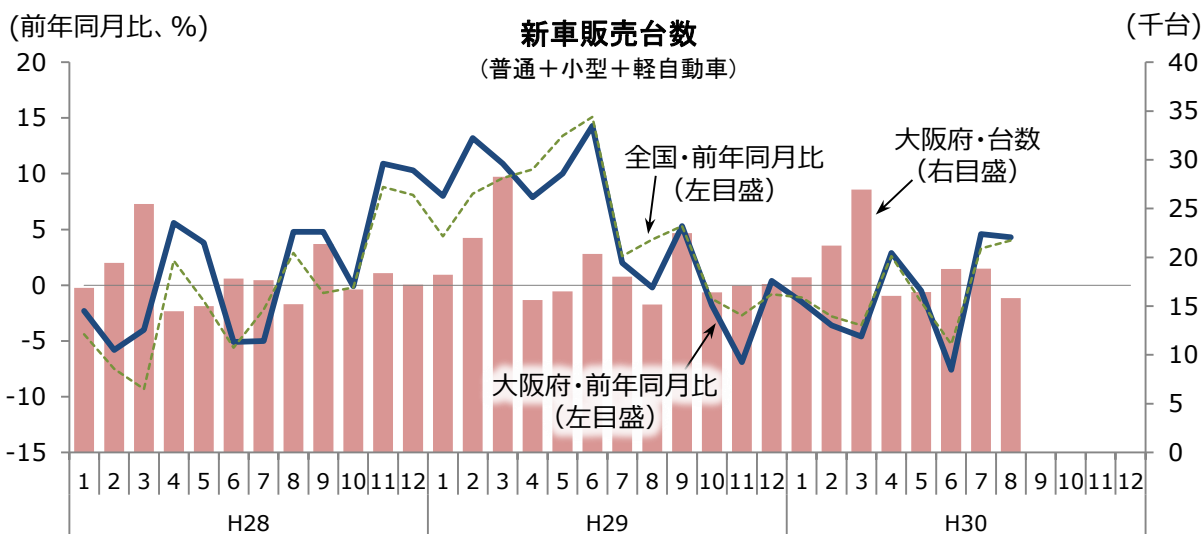
○家電販売額【前年同月比で2ヶ月連続の減少】



家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年6月	7月	8月
販売額	大阪府	35,250	42,579	34,235
前年比 (%)	大阪府	8.2	▲4.1	▲1.0
	全国	7.6	▲1.5	▲1.6

○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



		30年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	18,820	18,854	15,806
前年比 (%)	大阪府	▲7.6	4.6	4.3
	全国	▲5.3	3.3	4.0

車種別の増減

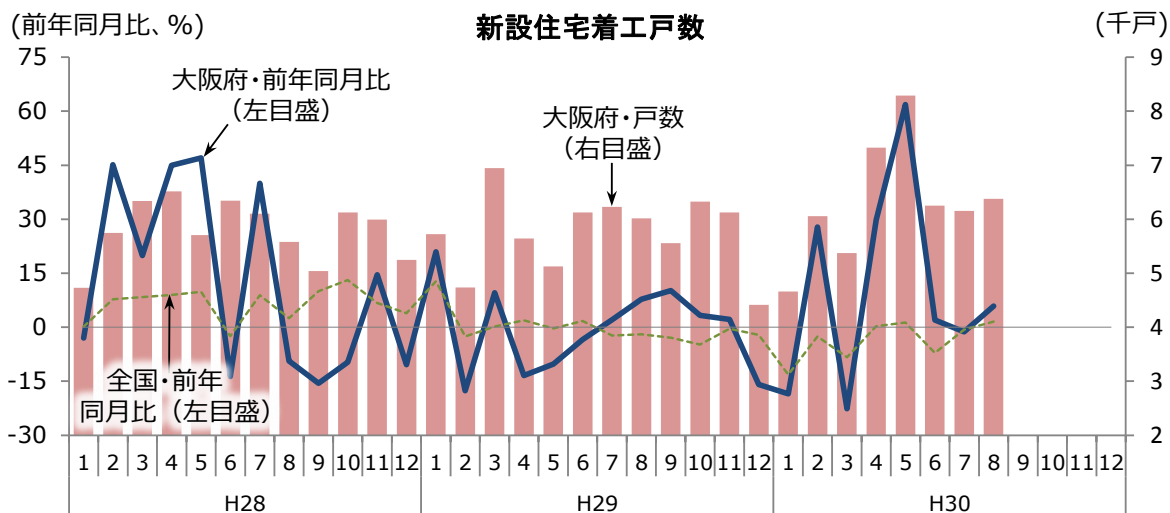
(大阪府、前年同月比(%)、30年8月)

普通車	小型車	軽自動車
12.2	▲13.3	15.5

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる：住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加】

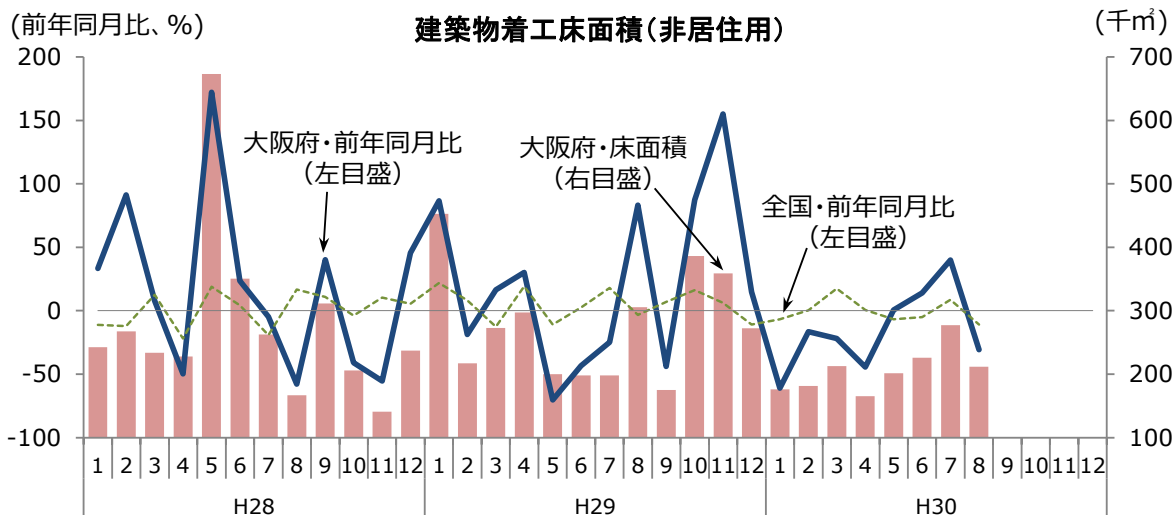


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		30年6月	7月	8月
戸数	大阪府	6,251	6,151	6,376
前年比 (%)	大阪府	2.0	▲1.3	5.9
	全国	▲7.1	▲0.7	1.6

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、30年8月)		
持家	貸家	分譲
3.3	0.4	11.7

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月ぶりの減少】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年6月	7月	8月
千㎡	大阪府	226	277	212
前年比 (%)	大阪府	14.0	40.0	▲30.7
	全国	▲5.0	8.8	▲10.9

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年8月)	
増加	情報通信業(12.5)、その他のサービス業(11.7)
減少	卸売業・小売業(▲33.8)、製造業(▲7.7)

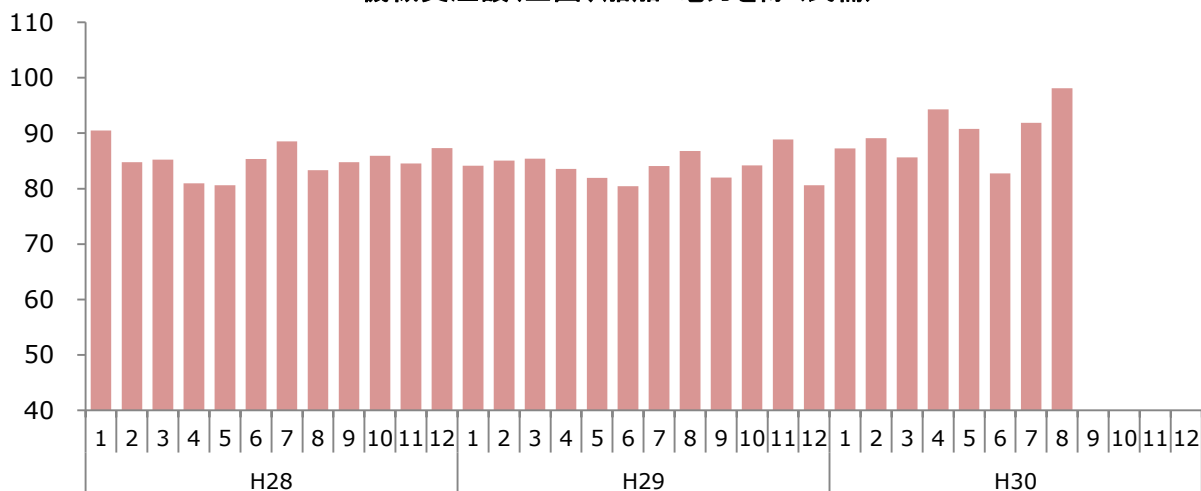
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【8月(全国)は前月比で2ヶ月連続の増加】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

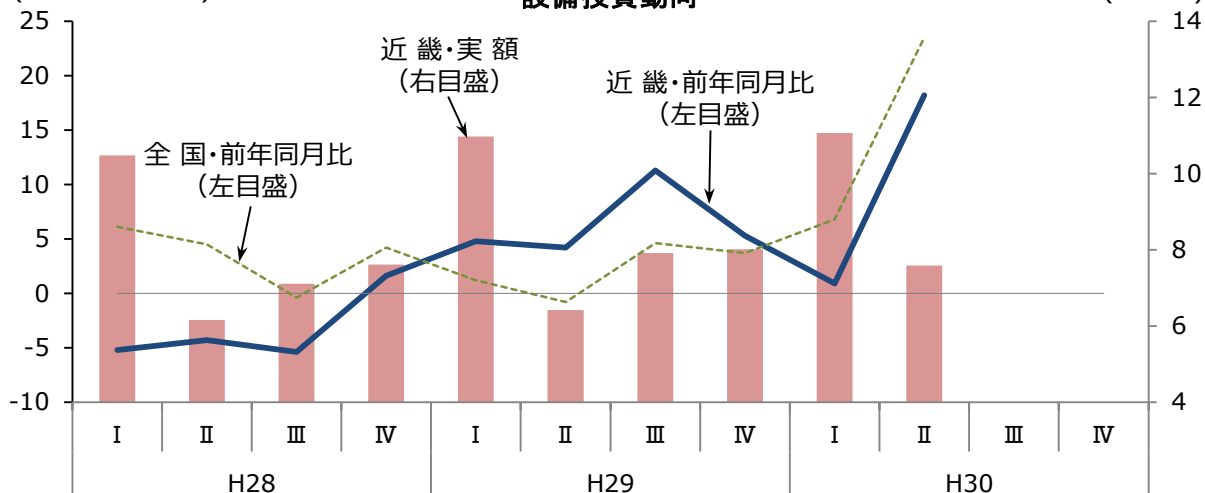
	30年6月	7月	8月
全国(億円)	8,276	9,186	9,815

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で2桁の増加。「製造業」、「非製造業」とともに増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年10~12月	30年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,016	11,067	7,587
前年同期比 (%)	近畿	5.3	0.9	18.2
	全国	3.7	6.8	23.5

○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの減少】

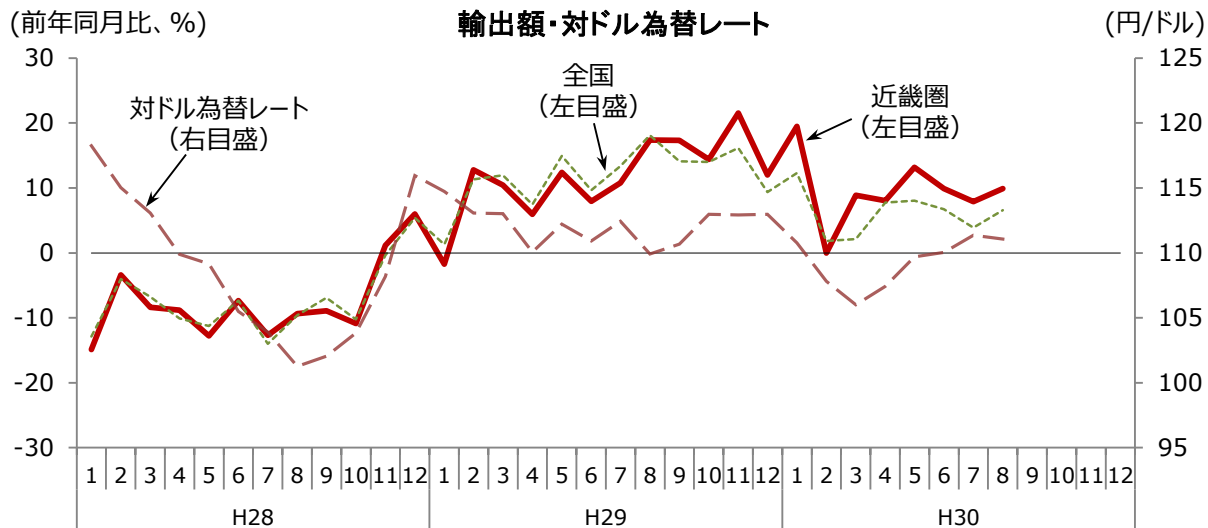
		30年6月	7月	8月
億円	大阪府	513	532	282
前年比 (%)	大阪府	29.8	38.1	▲7.5
	全国	▲5.6	▲2.9	▲2.2

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、堅調に増加している：輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

○輸出額【6ヶ月連続の増加。「半導体等製造装置」、「原動機」などが増加。主要地域(国)向けでは、すべての地域向けで増加】



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

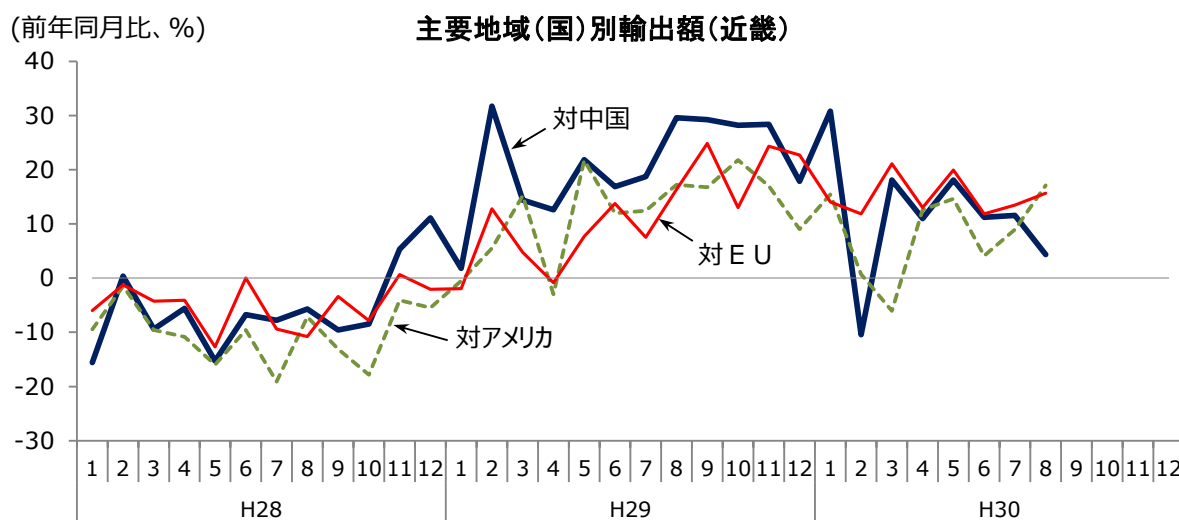
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		30年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	15,212	14,341	P 15,193
前年比 (%)	近畿	9.9	7.9	P 9.9
	全国	6.7	3.9	6.6
為替レート(円/ドル)		110.03	111.37	111.06

品目別の主な増減

(近畿、前年同月から増減額順、30年8月)

増加	半導体等製造装置、原動機
減少	科学光学機器、通信機



(資料)大阪税関「貿易統計」

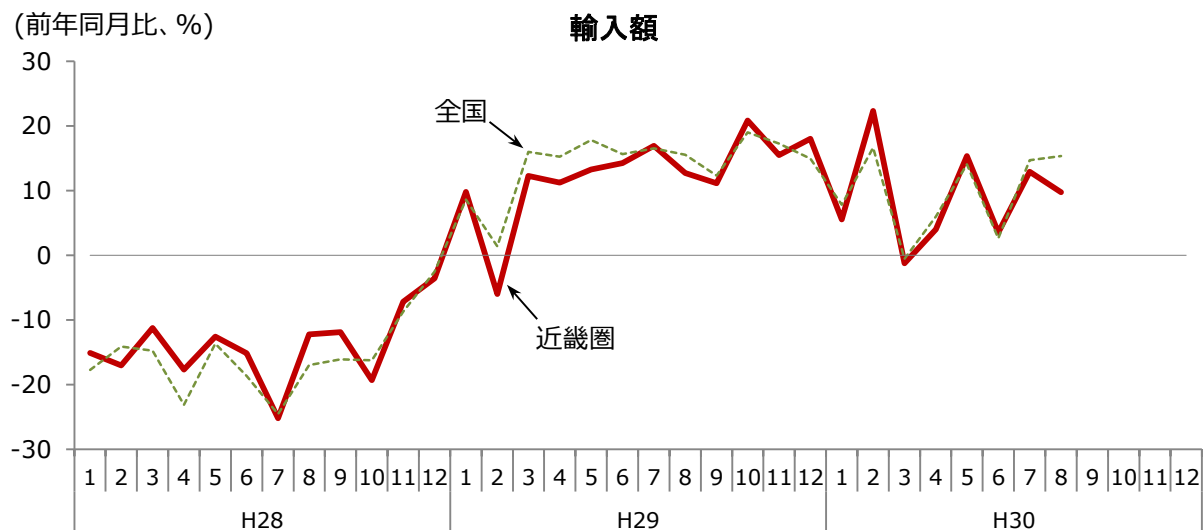
主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年8月)

アジア(含む中国)	7.7	6ヶ月連続の増加
中国	4.4	6ヶ月連続の増加
EU	15.7	16ヶ月連続の増加
アメリカ	17.1	5ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【5ヶ月連続の増加。「天然ガス及び製造ガス」、「原油及び粗油」などが増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年8月)

		30年6月	7月	8月
輸入額(億円)	近畿	12,538	P 13,486	P 13,397
前年比 (%)	近畿	3.5	P 12.9	P 9.8
	全国	2.6	P 14.7	P 15.3

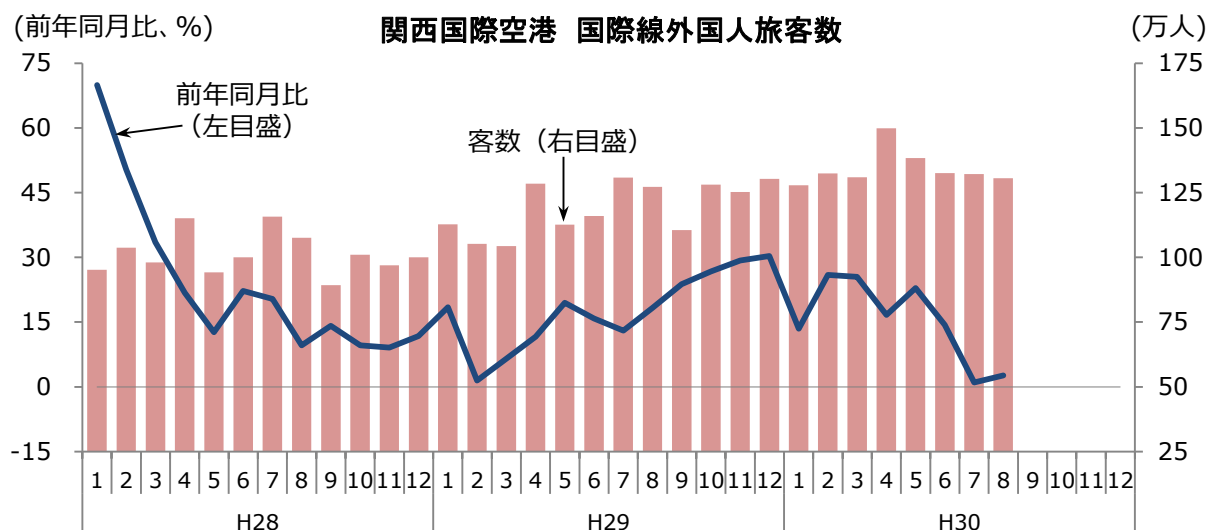
増加	天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油
減少	半導体等電子部品、がん具及び遊戯用具

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年8月)

アジア(含む中国)	10.3	5ヶ月連続の増加
中国	6.1	5ヶ月連続の増加
E U	▲0.4	4ヶ月ぶりの減少
アメリカ	14.1	2ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で78ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)関西エアポート(株)

	30年6月	7月	8月
万人	132.6	P 132.2	P 130.6
前年比(%)	14.4	P 1.0	P 2.7

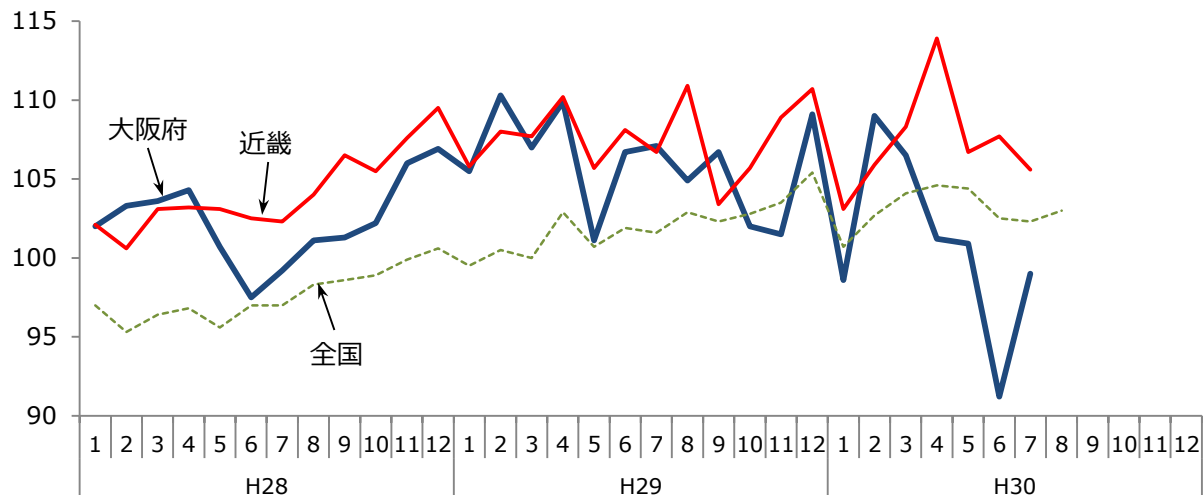
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きが続く：大阪府（7月）では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産（7月）は低下、全国の生産（8月）は上昇。企業倒産では、件数が7ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(7月)は5ヶ月ぶりの上昇。「電子部品・デバイス」、「化学」などが上昇。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(8月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年6月	7月	8月
大阪府	91.2	P 99.0	
近畿	107.7	105.6	
全国	102.5	102.3	P 103.0

鉱工業出荷指数

季調済	30年6月	7月	8月
大阪府	97.0	P 94.8	
近畿	105.9	102.9	
全国	101.8	99.8	P 101.9

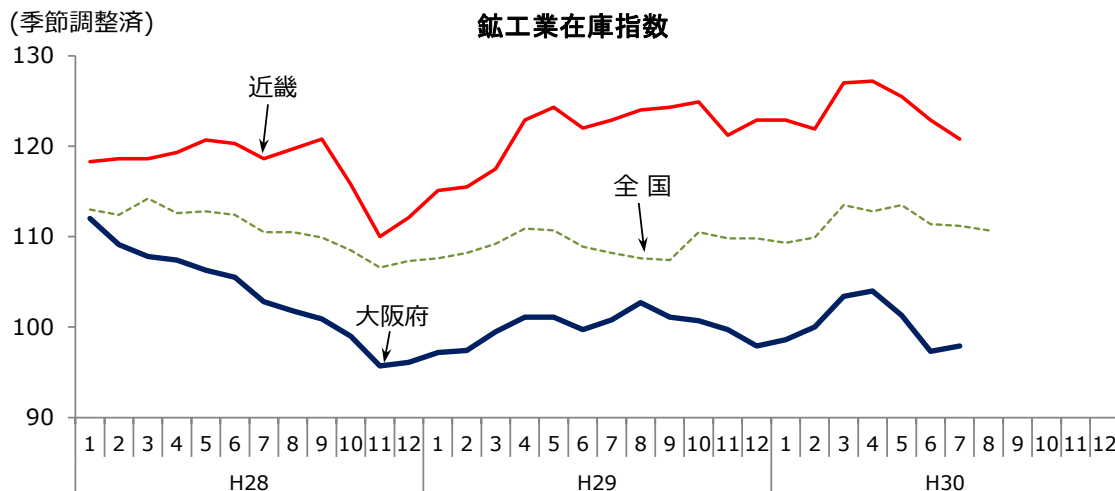
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	電子部品・デバイス(89.5) :液晶素子
	化学(16.5) :医薬品、化粧品
	金属製品(24.5) :橋りょう、飲料用アルミニウム缶
低下	輸送機械(▲8.4) :シャシー・車体部品、小型乗用車
	鉄鋼(▲7.7) :普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板
	石油・石炭製品(▲15.2) :ガソリン、軽油

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は3ヶ月ぶりの上昇。「はん用・生産用・業務用機械」、「(旧)電気機械」などが上昇。近畿(7月)は3ヶ月連続の低下。全国(8月)は3ヶ月連続の低下】



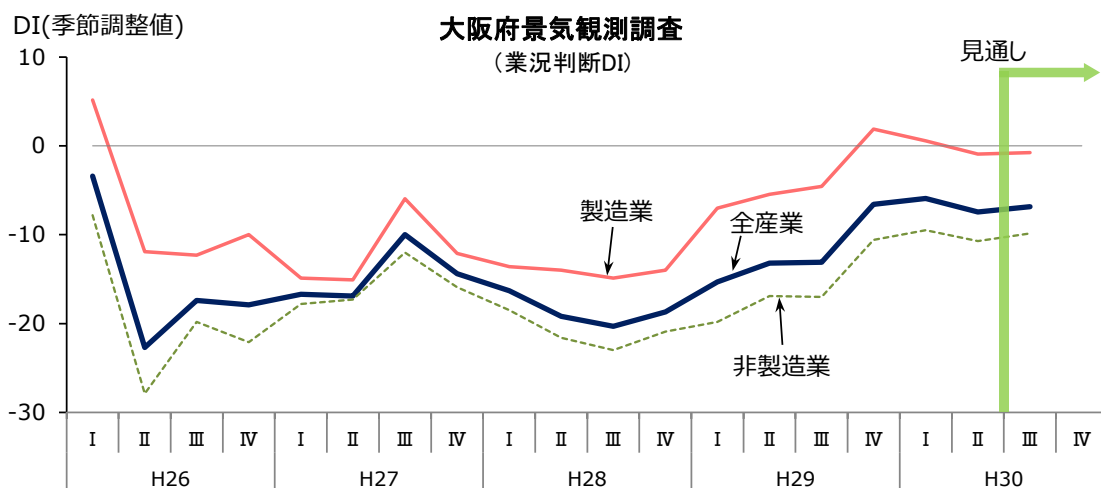
(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

鉱工業在庫指数			
季調済	30年6月	7月	8月
大阪府	97.3	P 97.9	
近 畿	122.9	120.8	
全 国	111.4	111.2	P 110.7

上 昇	はん用・生産用・業務用機械(8.3) :はん用内燃機関、専用機
	(旧)電気機械(5.7) :電気計器、陸上移動通信装置(携帯電話、公衆用PHS端末を除く)
低 下	化学(▲5.1) :ポリプロピレン、合成洗剤
	鉄鋼(▲3.2) :鋼半製品、亜鉛めっき鋼板
	石油・石炭製品(▲8.4) :灯油

○企業の業況判断【4~6月期(全産業)は7期ぶりの悪化】

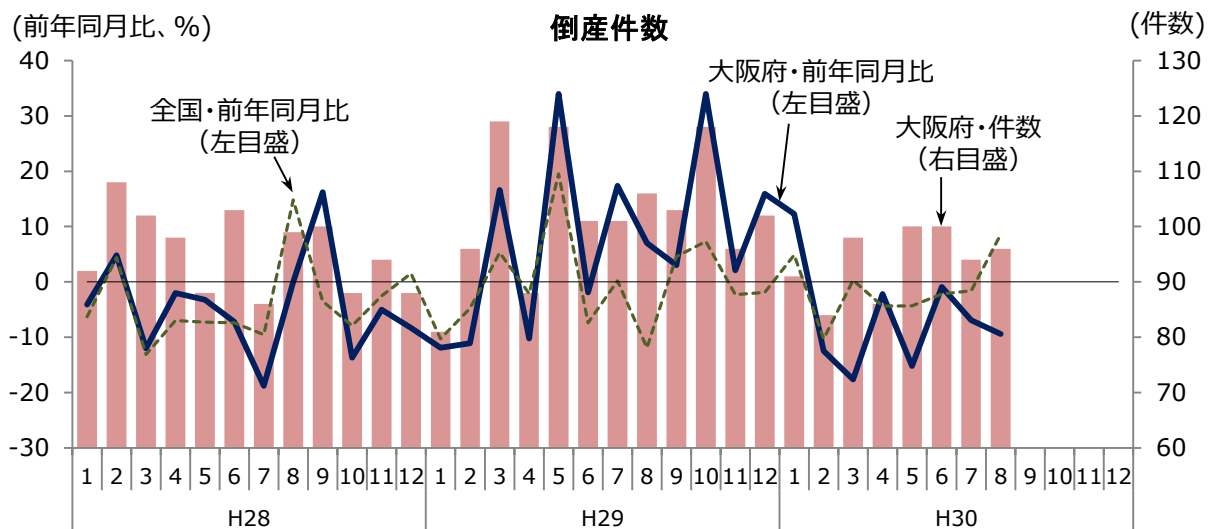


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年10~12月	30年1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	1.9	0.6	▲0.9	▲0.8
非製造業	▲10.6	▲9.5	▲10.7	▲9.8
全産業	▲6.6	▲5.9	▲7.4	▲6.8

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で7ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年6月	7月	8月
件	大阪府	100	94	96
前年比 (%)	大阪府	▲0.9	▲6.9	▲9.4
	全国	▲2.2	▲1.6	8.6

負債金額

		30年6月	7月	8月
億円	大阪府	116	91	67
前年比 (%)	大阪府	8.6	▲54.2	▲38.9
	全国	▲86.1	2.5	31.2

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年6月	7月	8月
建設業	21	11	11
製造業	9	13	16
卸売業	14	14	15
小売業	20	16	16
サービス業他	25	34	30

主な倒産(大阪府、30年8月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
鋼鑄物等製造	504	既往のシワ寄せ
レストラン・ベーカリー ショップほか経営	449	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、改善している：近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間（7月）は減少。

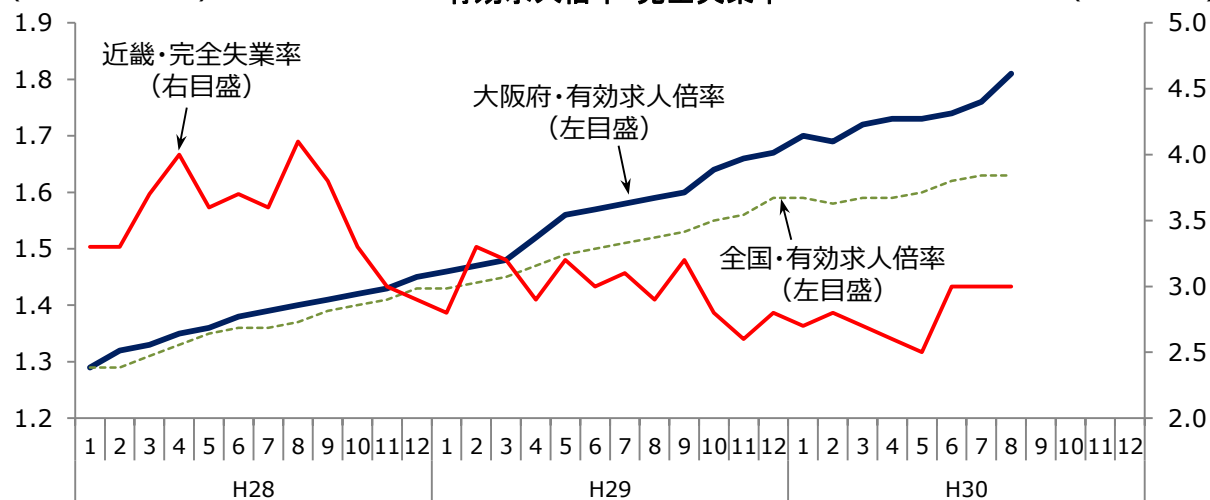
○完全失業率【近畿は2ヶ月ぶりの上昇(悪化)】

有効求人倍率【大阪は上昇】、新規求人倍率【大阪は低下】

(季節調整済、倍)

有効求人倍率・完全失業率

(原数値、%)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年6月	7月	8月
%	3.0	3.0	3.0
前年同月差	0.0	▲0.1	0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年6月	7月	8月
%	2.4	2.5	2.4
前月差	0.2	0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年10~12月	30年1~3月	4~6月
大阪府	3.1	3.1	2.8
近畿	2.7	2.7	2.7
全国	2.6	2.5	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年6月	7月	8月
大阪府	1.74	1.76	1.81
全国	1.62	1.63	1.63

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年6月	7月	8月
大阪府	2.84	2.92	2.87
全国	2.47	2.42	2.34

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	30年6月	7月	8月
産業計	2.2	9.7	10.6
建設業	6.5	18.6	4.9
製造業	4.1	6.6	12.4
卸売業、小売業	4.8	▲7.6	25.6
宿泊業、飲食サービス業	6.0	3.4	4.7
医療、福祉	1.1	18.6	4.3

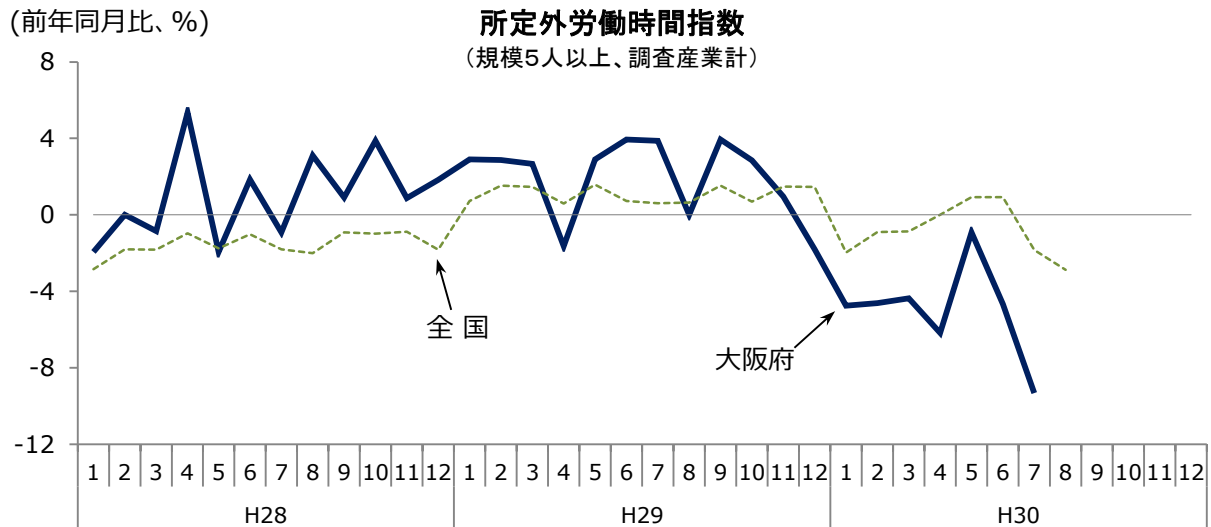
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(7月)は8ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

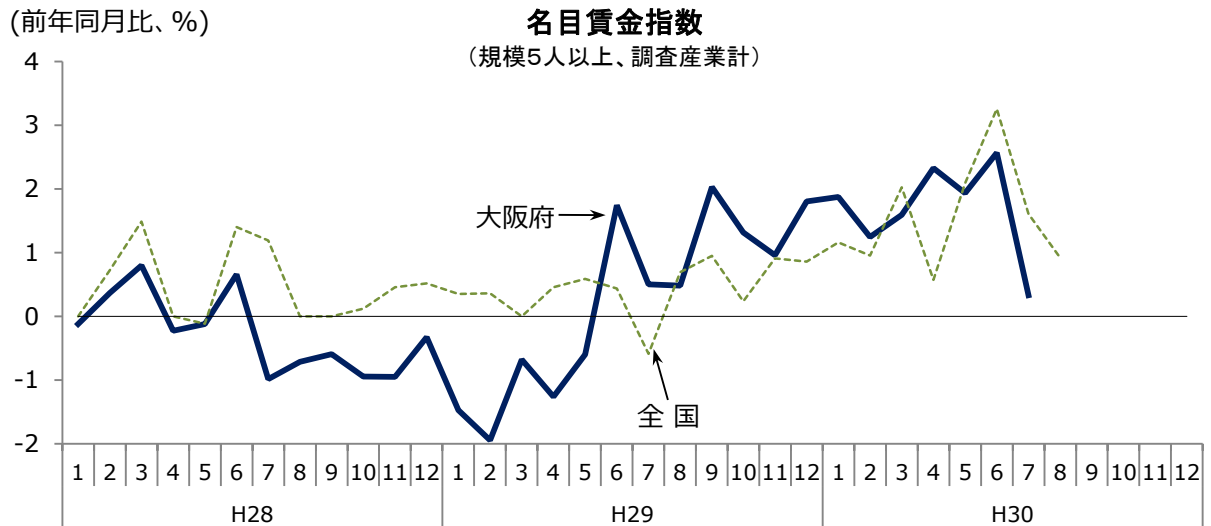


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年6月	7月	8月
指数	大阪府	98.1	92.4	
前年比 (%)	大阪府	▲4.7	▲9.3	
	全国	0.9	▲1.8	P ▲2.9

○名目賃金指数【大阪府(7月)は14ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年6月	7月	8月
現金給与総額(円)	大阪府	481,574	405,870	
前年比 (%)	大阪府	2.6	0.3	
	全国	3.3	1.6	P 0.9

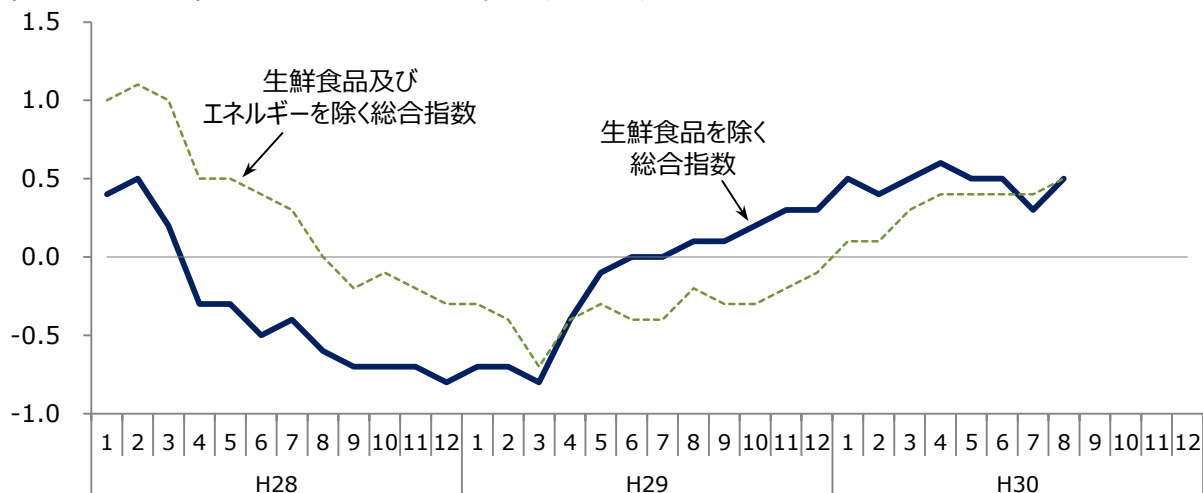
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は13ヶ月連続の上昇。「食料」、「教養娯楽」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が8ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.2	100.1	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.6	P 0.8
	全国	0.7	0.9	1.3

生鮮食品を除く総合指数

		30年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.1	99.8	P 100.1
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.3	P 0.5
	全国	0.8	0.8	0.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.3	100.2	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.4	P 0.5
	全国	0.2	0.3	0.4

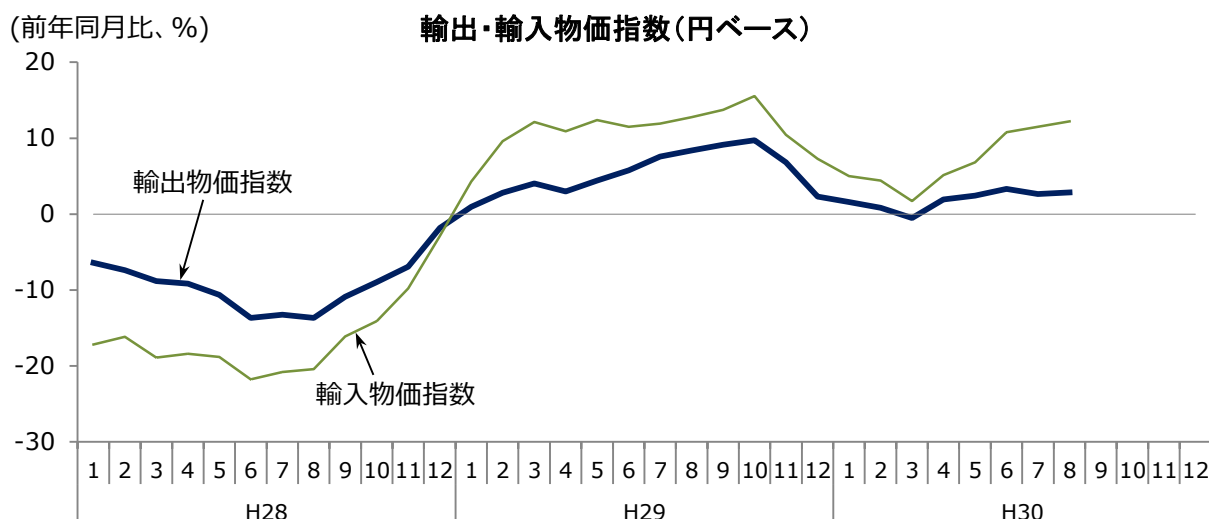
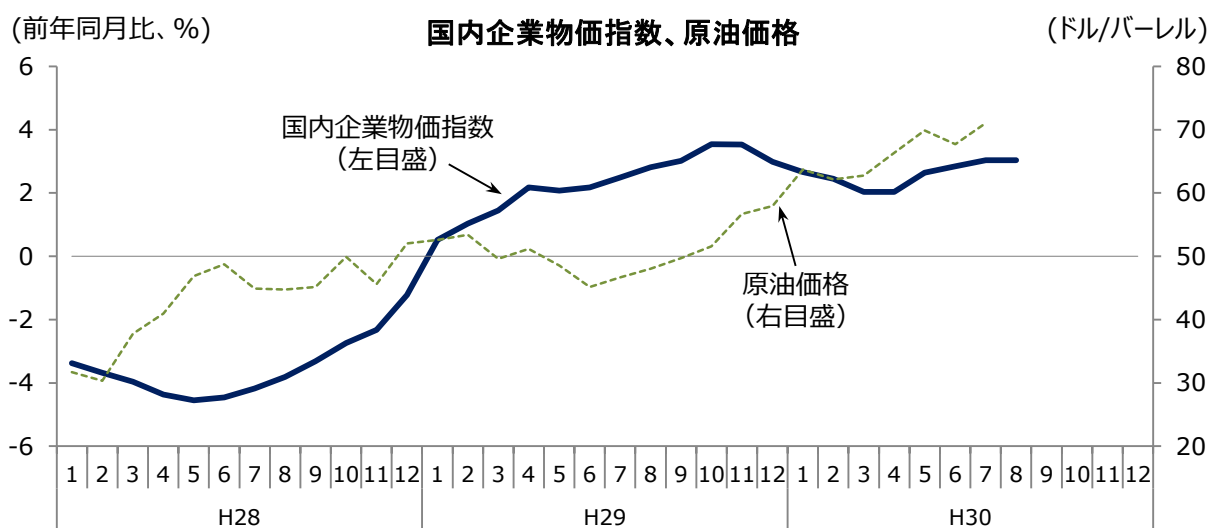
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年8月速報)

上昇	食料(2.3) : 野菜・海藻(はくさい、キャベツ、だいこん)、穀類(うるち米B、あんパン、うるち米A)
	教養娯楽(1.5) : 教養娯楽サービス(カラオケルーム使用料、宿泊料、写真プリント代)
	交通・通信(0.9) : 自動車等関係費(駐車料金、ガソリン、自動車バッテリー)
低下	住居(▲0.5) : 特になし
	被服及び履物(▲1.6) : 履物類(男子靴、婦人靴)、洋服(ワンピース[春夏物]、スカート[春夏物]、女兒用スカート)
	家具・家事用品(▲0.8) : 室内装備品(照明器具、室内時計)、家庭用耐久財(電気掃除機、空気清浄機、電気洗濯機[洗濯乾燥機])

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年6月	7月	8月
国内企業物価指数	101.3	101.7	P 101.7
輸出物価指数	97.0	97.4	P 97.1
輸入物価指数	100.8	101.7	P 101.1

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100.

原油価格 (WT I)

	30年6月	7月	8月
ドル/バーレル	67.70	71.03	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (30年8月速報、寄与度 (%))

化学製品(0.05) : キシレン、パラキシレン、ベンゼン
電力・都市ガス・水道(0.02) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
非鉄金属(▲0.06) : 銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、黄銅伸銅品
石油・石炭製品(▲0.04) : ガソリン、軽油、灯油